

平成22年5月7日

<問い合わせ先>

海事局

海賊対策連絡調整室 小森・木村

TEL 03-5253-8111 (代表)

(内線 43303・43304)

03-5253-8932 (直通)

海賊対処法に基づく護衛対象船舶について

(21. 7. 28~22. 4. 30 まで)

平成21年7月24日、「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律(以下、「海賊対処法」という。)」が施行され、7月28日から海賊対処法に基づく海賊対処行動による護衛活動がアデン湾において開始されております。海賊対処法により、船舶の国籍を問わず護衛を行うことが可能となったことから、国土交通省海事局が外国の船舶を含めて一元的に申請を受け付け、日本関係船舶等を確実に護衛対象船舶に選定するとともに、国際貢献の観点から日本に関連のない外国の船舶を護衛対象に選定する役割を果たしております。

このことから、海賊対処法に基づく護衛活動に関し、以下のとおり、とりまとめました。

1 事前登録の状況 (平成22年4月30日現在)

(1) 登録事業者数

399社 (うち外国船社は316社【38カ国】)

(2) 登録船舶数

4,574隻 (うち外国船社は2,040隻) ※重複を除く。

2 護衛対象船舶の状況

(1) 集計期間 (護衛回数)

平成21年7月28日から平成22年4月30日まで ※護衛中の活動は除く。

(海賊対処法による護衛活動第1回から第90回までの計90回)

(2) 護衛対象船舶数

合計 713隻 (1回平均7.9隻)

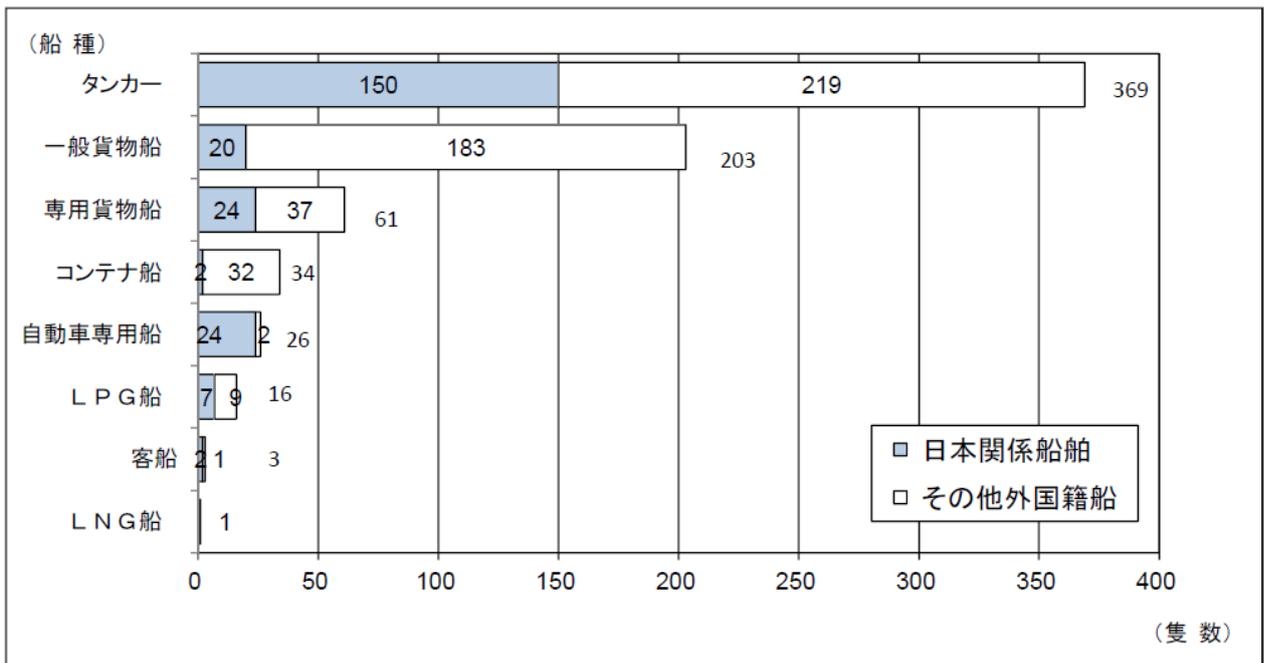
(参考) 海上警備行動に基づく護衛活動: 1回平均3.0隻

<内訳>

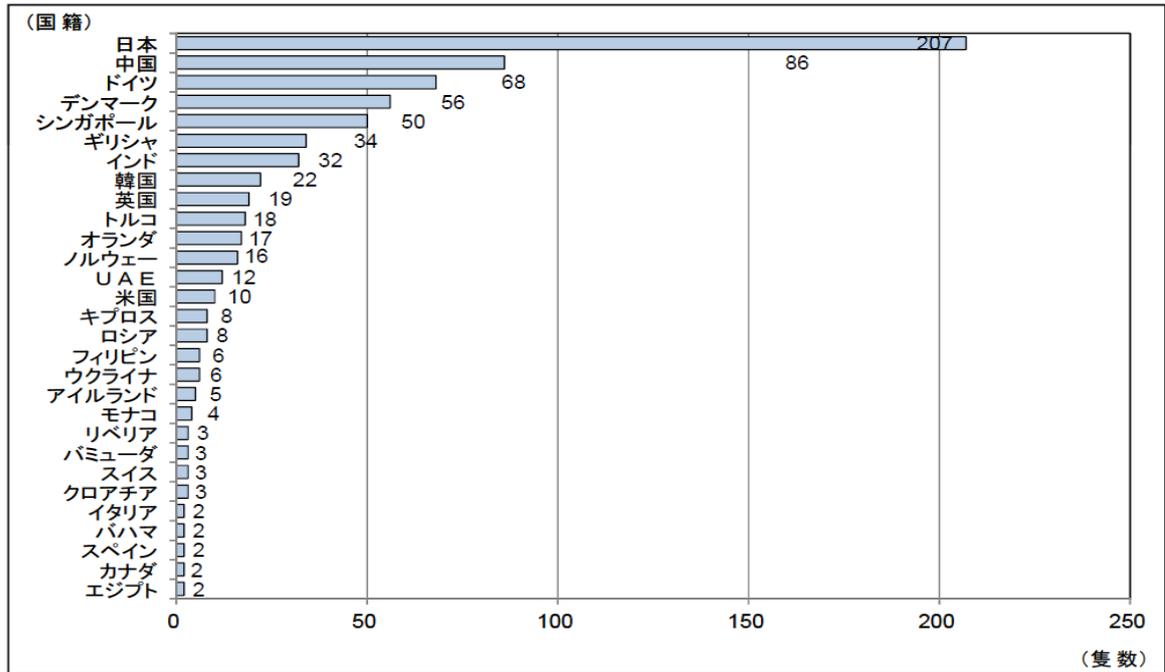
- | | |
|------------------------------|------|
| 1. 日本関係船舶 (我が国の運航事業者が運航する船舶) | 207隻 |
| うち ①日本籍船 | 8隻 |
| ②我が国の船舶運航事業者が運航する外国籍船 | 199隻 |
| 2. その他外国籍船 (外国の運航事業者が運航する船舶) | 506隻 |

※「2. その他外国籍船」の中には、日本の企業が船主、船舶管理会社など、日本に関連のある船舶26隻が含まれている。

(3) 船舶の種類



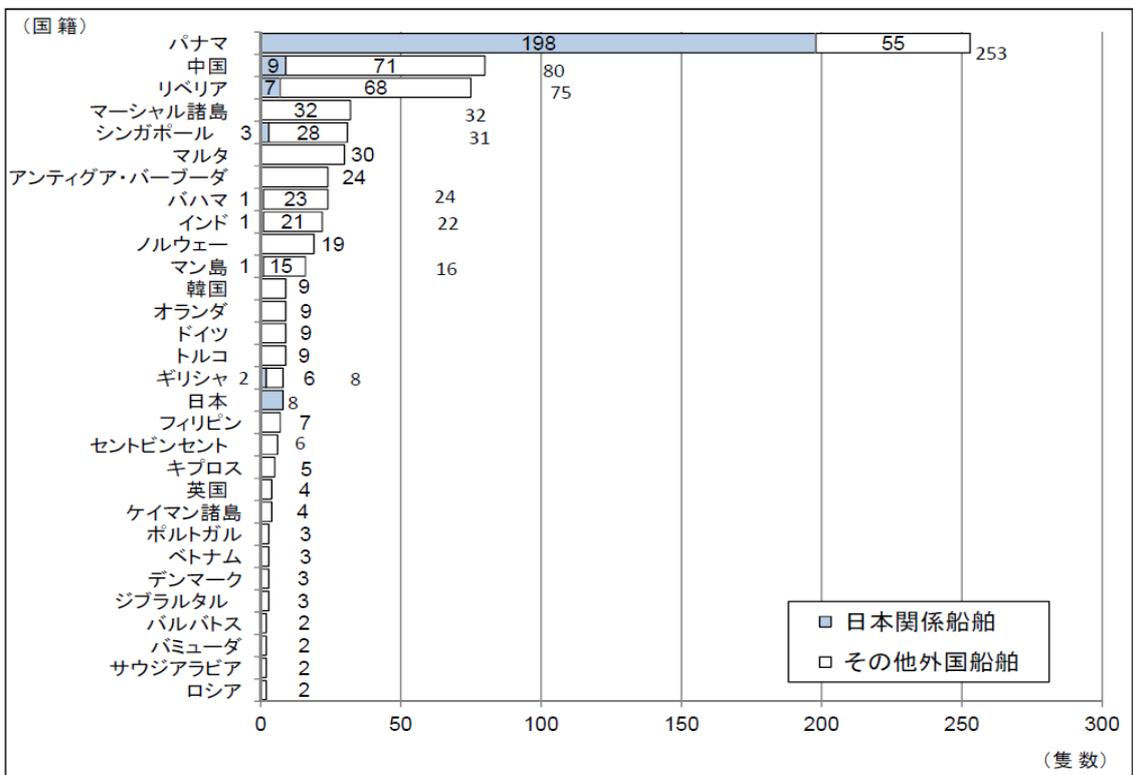
(4) 船舶運航会社の国籍別内訳



※ 1隻以下の国籍はベルギー、イタリア、タイ、ベトナム、パナマ、ブルガリア、マン島、台湾であるがグラフ上は省略。

※ 「中国」の国籍数には「香港」の国籍数を含む。

(5) 船籍別の内訳

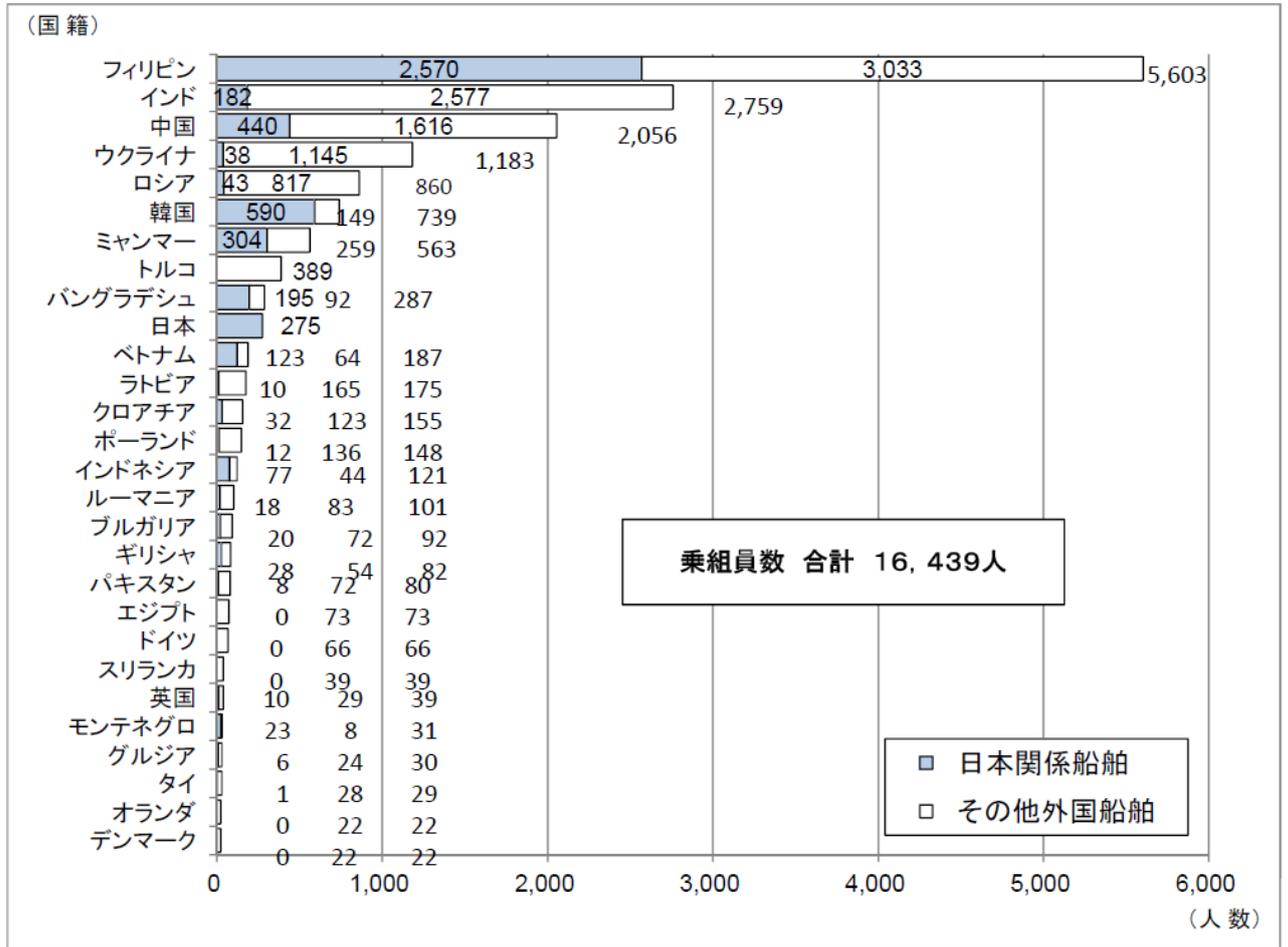


※ 1隻以下の船籍は以下のとおりであるが、グラフ上は省略。

スイス、ベルギー、クロアチア、UAE、エジプト、タイ、セントキットネビス、カタール、ブルガリア

※ 「中国」の国籍数には「香港」の国籍数を含む。

(6) 乗組員の国籍別内訳



※ 20名以下の国籍別乗組員数は以下のとおりであるが、グラフ上省略。

ホンジュラス20人、ガーナ16人、リトアニア15人、アゼルバイジャン14人、エストニア14人、カナダ13人、オランダ11人、ペルー10人、スペイン10人、キリバス10人、マレーシア9人、ビルマ7人、ベルギー6人、トンガ6人、シンガポール6人、アメリカ人6人、台湾5人、ベラルーシ5人、チリ4人、スーダン4人、アルジェリア4人、オーストリア4人、セビア人4人、キューバ人4人、モルジブ3人、ハンガリー人3人、マケドニア人3人、ポルトガル2人、フィンランド2人、イラク2人、イタリア2人、スロベニア2人、スロバキア人2人、ジャマイカ人2人、パナマ人2人、リビア1人、ボスニア・ヘルツェゴビナ1人、ハンガリー1人、バミューダ1人、エチオピア1人、イラン1人、セントルシア人1人、アイルランド人1人、南アフリカ人1人、モロッコ人1人、フランス人1人、マルタ人1人、オーストラリア人1人